

目次

目次	1	社会 Social	66
編集方針	2	人権の尊重	67
		労働安全衛生	75
		健康経営	81
		顧客に対する責任	89
		人財マネジメント	98
		ダイバーシティ・マネジメント	104
		社会データ	113
丸紅のサステナビリティ	3	サプライチェーン Supply Chain	119
考え方	4	方針	120
推進体制	5	丸紅グループの取り組み	122
リスク評価	5	サプライヤー調査	125
ステークホルダーとの対話	9	商品別の取り組み	128
イニシアティブへの参加	10		
		ガバナンス Governance	132
丸紅のマテリアリティ	20	Appendix コーポレートガバナンス報告書	
基本的な考え方	21	I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報	
基盤マテリアリティ	22	II 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況	
環境・社会マテリアリティ	23	III 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況	
マテリアリティの特定・見直しのプロセス	25	IV 内部統制システム等に関する事項	
		V その他	
環境 Environment	26		
環境マネジメント	27	外部からの評価	160
気候変動対策への貢献	33	グリーンファイナンス	165
持続可能な森林経営、森林保全への貢献	41	ESG 対照表	167
生物多様性と生息環境の保全	48		
水マネジメント	53		
環境データ	57		

○ 関連性の高いウェブサイト掲載情報一覧

サステナブル・デベロップメント・レポート2024の掲載コンテンツと、特に関連性の高い情報を紹介しています。あわせてご参照ください。

サステナビリティ

<https://marubeni.disclosure.site/ja/>



主なコンテンツ

- > 丸紅のサステナビリティ
- > 環境 — Environment —
- > 社会 — Social —
- > ガバナンス — Governance —

IR 投資家情報

<https://www.marubeni.com/jp/ir/>



主なコンテンツ

- > 決算短信
- > 決算説明会
- > 有価証券報告書
- > 統合報告書
- > 招集通知
- > 株主レポート

事業紹介

<https://www.marubeni.com/jp/business/>



会社情報

<https://www.marubeni.com/jp/company/>



主なコンテンツ

- > 経営理念
- > 丸紅グループの在り姿
- > 役員紹介
- > 中期経営戦略
- > 組織図
- > 主要グループ会社一覧

○ 編集方針

サステナブル・デベロップメント・レポート2024では、当社サステナビリティサイトや『統合報告書』等で開示してきた非財務情報を整理・集約して報告しています。本レポートに掲載されているサステナビリティに対する考え方、関連する方針や取り組みは、サステナビリティ推進委員会での討議を経て取締役会に報告され、承認を得ています。今後も、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを拡充し、広く社会の信頼を得ることを目指して、さらに充実したレポートになるよう改善を図っていきます。

報告対象期間

2023年3月期(2022年4月1日～2023年3月31日)の取り組みを主な報告対象としています。掲載内容は、2023年12月31日時点の情報を中心に、一部報告対象期間外の情報を含みます。最新の情報は、サステナビリティサイトをご覧ください。

報告対象範囲

丸紅株式会社および連結子会社

参照したガイドライン

- SDGs (Sustainable Development Goals)
「持続可能な開発目標」
- GRI (Global Reporting Initiative)
「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- IFRS 財団
「国際統合報告フレームワーク」
- TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)
「気候関連財務情報開示タスクフォース」による提言

発行時期

2024年3月

将来見通しに関する注意事項

本レポートに掲載されている予測や将来の見通しに関する記述等は、本レポートの発表日現在において入手可能な情報やそれをもとにした当社の仮定・判断に基づくものであり、将来の業績を保証するものではありません。よって、実際の業績、結果、パフォーマンス等は、経済動向、市場価格の状況、為替の変動等、様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があります。当社は、本レポートの情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は、本レポートに掲載されている予測や将来の見通しに関する記述等についてアップデートして公表する義務を負うものではありません。